

# 特別なニーズがある外国人の子どもに対する支援連携の在り方

— 多機関連携における各機関の役割を中心に —

企画者	裴 虹（筑波大学人間系）・竹内 康二（明星大学心理学部）
司会者	竹内 康二（明星大学心理学部）
話題提供者	宮島 徹（町田市立町田第一小学校）・裴 虹（筑波大学人間系） 三盃 亜美（筑波大学人間系） 李 彩環（株式会社スタートライン教育）・王 旭（筑波大学人間総合科学研究科）
指定討論者	米田 宏樹（筑波大学人間系） 下山 真衣（信州大学教育学部）

KEY WORDS : 支援連携 特別なニーズがある子ども 外国人

## 【企画趣旨】

グローバル化により、日本においても外国からの移住者が 2020 年時点で 287 万人頃になり、この 10 年間に 75 万人ぐらゐ増加している（法務省 HP）。その中に、外国人児童生徒の人数も急速に増え、外国人児童生徒への支援がさらに重要な課題になった。しかし、現在、在日外国人児童生徒への支援として、日本語面の問題に焦点が当てられている。特別なニーズがある、特に、障害のある外国人児童生徒に対する支援はまだ少ない。近年、外国人の子どもの在日教育に向けて、学校、大学、民間施設などの関係機関においては、さまざまな指導・支援の試みが行われている。しかし、障害やがある外国人の子どもは日本語理解困難と障害の両方を持っているため、多機関の連携はさらに必要であると同時に、連携の難しさもあると考えられる。

そこで、本自主シンポジウムでは、学校や大学、民間施設の間で、これまで実施されてきた支援連携の実践を紹介し、各機関の役割を明らかにするとともに、外国人の子どもに対する多機関の支援連携の在り方を検討していくことを目的とする。

## 【話題提供の要旨】

### 1. 小学校の役割についての検討（宮島 徹）（裴 虹）

近年、外国人の人口は毎年増えてきて、2020 年 1 月 1 日の外国人人口は 287 万人で、過去最高を記録した。この社会情勢の下で、本校も毎年外国人の子どもも増加しており、その中に特別なニーズがある子どもも生じ、外国人の子どもへの支援は直面的な課題になってきた。そのため、本校は学校を中心とし、校外の多機関との連携をしながら、外国人の子どもへの支援方法に関する研究を試みた。本校は地域・学校運営協働本部を核として、学校・家庭・地域が連携し、特に、校内特別委員会の充実、スクールカウンセラー及び専門機関との連携、特別支援教育コーディネーターを窓口とし、多機関とも連携したケース会議による適切な対応等の特別支援教育を充実させている。その中に外国人の子どもも特別支援の対象になり、個別支援教育計画の作成や校内支援チームの立ち上げなどを実施するとともに、子どもの総合的アセスメントや日本語指導などに対して、校外の多機関に連携し、子どもの情報を交換するために、連携会議を設けている。しかし、これまで支援連携は必要とするときしか行わなく、今後、支援連携の体制を整えられるシステム作りと、それが維持されることが必要であると考えている。

### 2. 大学の役割についての検討（三盃 亜美）

外国にルーツのある子どもの中には、日本語支援に加えて、学習・行動面への支援を必要とする子どもが存在する。本発表では、在日期間が短く、日本語の習得度が日本語話者の未就学児相当であり、日本語面への支援を必要としていただけではなく、行動面に特別なニーズを有していた事例へのアセスメントと支援の実践を踏まえて、大学の役割について述べる。本事例には、自閉スペクトラム症が疑われるような対人関係・コミュ

ニケーション、こだわりの特性があり、在籍校内での日本語指導・支援が十分に機能していなかった。そこで、発達障害を専門とする大学教員および本事例の第一言語を話すことができる留学生が学校と連携し、日本語と母語の音声・文字言語スキルおよび行動面へのアセスメントを実施し、その結果に基づいて日本語指導・支援における学校へのサポートを行った。本事例を通して、特別支援教育の専門家や留学生などの大学が有する人材を活用する意義と、外国にルーツのある子どもへの支援における大学の地域貢献への可能性について考察する。

### 3. 児童発達支援や放課後等デイサービス事業所の役割についての検討（李 彩環、王 旭）

近年、特別なニーズがある、特に障害のある児童生徒の放課後等デイサービスの利用の増加と、多機関連携の推進の中で、放課後等デイサービス事業所（以下、民間施設）の役割が注目されている。民間施設のサービス利用者のうち、特に外国人の子どもの場合、教育機関との連携にあたって、障害から生じる事情に加え、外国ルーツから生じる事情など、その子を取り巻くすべての状況を考慮する必要性が感じられる。本発表は、サービス利用者に適切に必要なサービスを提供するために、教育機関との連携に、民間施設の役割について次の 2 点を述べる。

1. 特別なニーズを有するが、障害がない外国人子どもの場合、学習や人間関係、心理面で生じる困難やトラブルのほとんどが日本語力の不足に起因する。そのため、教育機関との連携では、宿題の見守りなどに加え、日本語指導と母国語による心理的ケアの実施が必要である。2. 障害がある外国人子どもの場合、学校の個別の教育支援計画に基づいて民間施設での個別支援計画の作成などに加え、保護者と学校との連絡調整時の通訳、母国語による保護者の心理や教育相談、子どもの日本語指導や母国語による学習内容の定着などを実施する必要がある。

## 【指定討論の要旨】

### 1. ライフキャリアを見据えた支援の必要性（米田宏樹）

外国人児童生徒の日本滞後のライフキャリア支援という視点の重要性と本人・保護者・学校・その他の支援資源で支援のネットワークを構築する際に個別の教育支援計画の作成等で用いられている特別支援の方法の有効性について討議したい。

### 2. 多様性を包摂できる支援連携（下山 真衣）

海外にルーツを持ち、なおかつ障害のある子どもに対する支援連携は、学習や障害への支援だけでなく、子どもが学校や地域において自己肯定感を持って生活することを目標に進めていく必要がある。インクルーシブの観点から、支援会議において問題解決とともに子どもに向き合い、子どものニーズを伝える役割とその共有のあり方について議論を深めていきたい。

（付記）本研究は JSPS 科研費 20K20807、18H01037 の助成を受けた。  
（PEI Hong, TAKEUCHI Koji, MIYAJIMA Tohru, SANBAI Ami, LI Caihuai, WANG Xu, YONEDA Hiroki, SHIMOYAMA Mae）